【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第１区分
【発行日】平成28年12月22日(2016.12.22)

【公開番号】特開2016-31778(P2016-31778A)
【公開日】平成28年3月7日(2016.3.7)
【年通号数】公開・登録公報2016-014
【出願番号】特願2014-152051(P2014-152051)
【国際特許分類】
Ｈ０１Ｍ　8/16　(2006.01)
Ｃ０２Ｆ　3/34　(2006.01)
Ｃ０２Ｆ　3/28　(2006.01)
Ｃ０２Ｆ　3/10　(2006.01)
Ｈ０１Ｍ　8/04186　(2016.01)
【ＦＩ】
Ｈ０１Ｍ　8/16
Ｃ０２Ｆ　3/34　Ｚ
Ｃ０２Ｆ　3/28　Ａ
Ｃ０２Ｆ　3/10　Ｚ
Ｈ０１Ｍ　8/04　Ｌ

【手続補正書】
【提出日】平成28年11月1日(2016.11.1)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００６０
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００６０】
沈殿槽６０は、開放型の槽構造としている点を除いて前記の微生物燃料電池システム３に備えられる沈殿槽４０と同様の処理槽となっている。沈殿槽６０の下部側には汚泥返送管１５０が接続され、汚泥返送管１５０には汚泥返送ポンプ６６が備えられており、沈殿槽６０において廃水から除去された汚泥が、好気槽５０に返送されるようになっている。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００６８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００６８】
図７に示すように、嫌気槽（１０Ｂ）を備えていない比較例に係る微生物燃料電池システムでは、電力密度の増大の速度が小さく、発生する電力は、比較的少ないことが確認できる。これに対して、嫌気槽１０Ｂで予め廃水の嫌気性処理を行った実施例に係る微生物燃料電池システム５では、処理開始後に電力密度が急速に増大し、電力密度は、３００（ｍＷ／ｍ^2－アノード）程度にまで達している。このように、嫌気性処理を行って廃水の酸化還元電位を低下させることによって、発生する電力を大きく増大させることが可能であることが分かる。よって、廃水の嫌気性処理を行う嫌気槽が微生物燃料電池槽の前段に備えられることによって、電気エネルギの回収効率が高められ、良好な電力で経時安定的に発電することが可能になると認められる。